

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

代理人

山田 英治

様

あて名

〒104-0041

日本国東京都中央区新富一丁目1番7号 銀座ティ
ーケイビル 澤田・宮田・山田特許事務所

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

12. 7. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 S04P1096W000

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JP2004/011161

国際出願日

(日.月.年) 04. 08. 2004

優先日

(日.月.年) 11. 08. 2003

国際特許分類 (IPC) IntCl⁷ H04B1/59 H04B5/02 G06K17/00

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。
☐ みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につ
ての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。審査官と補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 13. 12. 2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

江口 能弘

電話番号 03-3581-1101 内線 3576

5W

8125

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

添付用紙の注意書きを参照

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査

☐ PCT規則 12.4 による国際公開

☐ PCT規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1, 6, 9

文献1: JP 2003-69935 A (富士写真フイルム株式会社)

2003.03.07, 段落番号【0002】

には、デジタルカメラでは、デジタル画像データをメモ리카ード等の記録メディアに保存していることが記載されている。図3

文献2: JP 2002-318999 A (株式会社パトライト)

2002.10.31, 段落番号【0021】、【0031】

には、データ記録媒体2には画像データが記録され、データ記録媒体2はRFIDタグによって構成され、データ読み取り部11はRFIDタグとの間で無線通信を行ってデータを読み取ることが記載されている。

したがって、文献1のメモ리카ード等の記録メディアをRFIDタグによって構成し、データ読み取り部がRFIDタグとの間で無線通信を行って画像データを読み取ることは、容易に想到できたことである。

文献5: JP 2001-339327 A (ソニー株式会社)

2001.12.07, 段落番号【0078】—【0084】

には、RFIDタグの電磁誘導方式の検出原理と電波通信方式の検出原理が記載されており、電磁誘導方式のRFIDタグと電波通信方式のRFIDタグはいずれも周知のものである。したがって、文献1のメモ리카ード等の記録メディアをRFIDタグによって構成する際に、電磁誘導方式のRFIDタグとするか、電波通信方式のRFIDタグとするかは、当業者が任意に決めることができた設計的事項である。

したがって、請求の範囲1, 6, 9は、進歩性を有さない。

アンテナスイッチ(バンプチャップ)は開いている

[0083]が正しい

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-120263 A E X	15.04.2004	25.09.2002	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 2, 8

質問器が無変調キャリアまたは変調された制御信号を送信し、RFIDタグがアンテナの終端制御に基づく、外部からの電波の吸収または反射によりデータを送信することは、RFIDタグにおいて自明である。したがって、請求の範囲 2, 8 は、進歩性を有さない。

ループの伝達(サマリー)がある

請求の範囲 3

画像データの読み取り先が、画像データを蓄積し、再生することは、任意に為し得たことである。したがって、請求の範囲 3 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 4, 7

文献 3: JP 11-120305 A (三菱電機株式会社)

1999. 04. 30, 要約欄, 段落番号【0047】

には、データ読み出し時には、リーダライタ装置はデータおよび ECC を受信し回線で生じた符号誤りを訂正し、リーダライタ装置 100 は データ不一致による再送制御をしていることが記載されている。

したがって、文献 2 のデータ読み取り部 11 が、誤り検出と再送制御を行うことは 容易に想到できたことである。したがって、請求の範囲 4, 7 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 5

文献 4: JP 10-506070 A (インメドービー・ヴィー.)

1998. 06. 16, 要約欄

&WO 96008802 A1 &EP 781440 A

&US 5781106 A1

には、問い合わせユニット OI が、1 次受信機/送信機セル (1) および 1 次受信機/送信機セル (2) を有する物体 V を遠隔制御することが記載されている。

したがって、文献 2 のデータ読み取り部 11 が、データ記録媒体 2 を有する物体を遠隔制御することは 容易に想到できたことである。したがって、請求の範囲 5 は、進歩性を有さない。

請求の範囲 10

文献 1 のデジタルカメラが、送信データを供給する外部機器を接続するための外部インターフェイスを備えることは、任意に為し得たことである。したがって、請求の範囲 10 は、進歩性を有さない。